

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2019年11月13日
【四半期会計期間】	第161期第2四半期（自 2019年7月1日 至 2019年9月30日）
【会社名】	株式会社巴川製紙所
【英訳名】	TOMOEGAWA CO., LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 井上 善雄
【本店の所在の場所】	東京都中央区京橋二丁目1番3号
【電話番号】	03(3516局)3401番(大代表)
【事務連絡者氏名】	上席執行役員CFO経営戦略本部長 古谷 治正
【最寄りの連絡場所】	静岡県静岡市駿河区用宗巴町3番1号
【電話番号】	054(256局)4319番
【事務連絡者氏名】	経営戦略本部経理グループマネージャー 山本 直人
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第160期 第2四半期 連結累計期間	第161期 第2四半期 連結累計期間	第160期
会計期間	自 2018年4月1日 至 2018年9月30日	自 2019年4月1日 至 2019年9月30日	自 2018年4月1日 至 2019年3月31日
売上高 (百万円)	16,447	15,560	33,439
経常利益 (百万円)	317	89	674
親会社株主に帰属する四半期純利益または親会社株主に帰属する四半期(当期)純損失() (百万円)	85	183	2,032
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	60	560	2,403
純資産額 (百万円)	14,253	10,534	11,681
総資産額 (百万円)	39,768	38,273	38,456
1株当たり四半期純利益又は1株当たり四半期(当期)純損失() (円)	8.41	18.12	199.93
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	31.5	23.9	25.8
営業活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	717	142	1,280
投資活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	1,334	1,400	2,778
財務活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	474	1,452	935
現金及び現金同等物の四半期末(期末)残高 (百万円)	2,848	2,254	2,398

回次	第160期 第2四半期 連結会計期間	第161期 第2四半期 連結会計期間
会計期間	自 2018年7月1日 至 2018年9月30日	自 2019年7月1日 至 2019年9月30日
1株当たり四半期純損失() (円)	1.39	8.48

- (注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載していません。
- 2 売上高には、消費税等は含まれておりません。
- 3 第160期第2四半期連結累計期間における潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載していません。
- 4 第161期第2四半期連結累計期間及び第160期における潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、1株当たり四半期(当期)純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載していません。
- 5 当社は、2018年10月1日付で普通株式5株につき1株の割合で株式併合を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、1株当たり四半期純利益又は1株当たり四半期(当期)純損失()を算定しております。

2【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において判断したものであります。

(1) 財政状態及び経営成績の状況

経営成績の状況

当第2四半期連結累計期間の業績は、市場縮小が進む既存製品を抱える機能紙事業において、積極的な拡販活動を展開するとともに、生産性向上施策を強力に推進したことに加え、原材料費の高騰に落ち着きが見られたことなどから利益率の改善が進みました。一方、トナー事業においては、販売数量は前年同期と比べ増加を維持したものの、米中貿易摩擦や中国市場での価格競争激化の影響が欧州をはじめとした他の市場にも拡大したことや、為替レートが前期に比べ円高に推移したことなどから販売金額は減少しました。電子材料事業においても、長期化する半導体市況の回復遅れや中国景気減速などの影響から受注回復には至っておらず、当社グループ全体の売上高は、前年同期と比べ886百万円減収の15,560百万円（前年同期比5.4%減）となりました。

利益面では、コストダウン施策が想定以上の効果を出したものの、減収影響に加え、前期の積極投資による固定費増加から、営業利益は前年同期に比べ194百万円減益の110百万円（前年同期比63.8%減）となりました。経常利益は前年同期と比べ228百万円減益の89百万円（前年同期比71.9%減）、親会社株主に帰属する四半期純損益は、前年同期と比べ269百万円減益の183百万円の損失（前年同期は85百万円の利益）となりました。

セグメントごとの経営成績は、次のとおりであります。

a. プラスチック材料加工事業

トナー事業においては、販売数量は前年同期と比べ増加を維持したものの、米中貿易摩擦や中国市場での価格競争激化の影響が欧州をはじめとした他の市場にも拡大したことや、為替レートが前期に比べ円高に推移したことなどから販売金額は減少しました。電子材料事業においても、長期化する半導体市況の回復遅れや中国景気減速などの影響から受注回復には至っておりません。利益面では、コストダウン施策が想定以上の効果を出したものの、減収影響に加え、前期の積極投資による固定費増加がありました。

この結果、売上高は9,603百万円（前年同期比6.1%減）となり、セグメント（営業）利益は171百万円（前年同期比69.5%減）となりました。

b. 製紙・塗工紙関連事業

市場縮小が進む既存製品を抱える機能紙事業において、積極的な拡販活動を展開するとともに、生産性向上施策を強力に推進したことに加え、原材料費の高騰に落ち着きが見られたことなどから利益率の改善が進みました。

この結果、売上高は5,913百万円（前年同期比4.3%減）となり、セグメント（営業）損失は87百万円（前年同期は286百万円のセグメント（営業）損失）となりました。

c. その他の事業

売上高は43百万円（前年同期比12.8%増）となり、セグメント（営業）利益は15百万円（前年同期比19.7%減）となりました。

財政状態の状況

当第2四半期連結会計期間末における資産合計は、38,273百万円で、前連結会計年度末に比べ182百万円の減少となりました。流動資産は19,954百万円で、前連結会計年度末に比べ22百万円の減少となり、その主な要因は製品や原材料及び貯蔵品が増加したものの、現金及び預金や受取手形及び売掛金が減少したことなどによるものです。固定資産は18,318百万円で、前連結会計年度末に比べ159百万円の減少となり、その主な要因は計画に沿った設備投資により固定資産が増加したものの、償却による有形固定資産の減少があったことなどによるものです。

負債合計は、27,739百万円で、前連結会計年度末に比べ964百万円の増加となりました。流動負債は20,124百万円で、前連結会計年度末に比べ2,036百万円の増加となり、その主な要因は短期借入金が増加したことなどによるものです。固定負債は7,614百万円で、前連結会計年度末に比べ1,071百万円の減少となり、その主な要因は長期借入金の返済によるものです。なお、当第2四半期連結会計期間末における有利子負債残高は14,486百万円と、前連結会計年度末に比べ2,006百万円の増加となりました。

また、純資産は10,534百万円で、前連結会計年度末に比べ1,147百万円の減少となりました。

キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物は、2,254百万円と前連結会計年度末に比べ144百万円の減少となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間における営業活動によるキャッシュ・フローは、減価償却費813百万円の計上や、売上債権の減少が678百万円あったものの、退職給付に係る負債が180百万円減少したことや、たな卸資産が1,232百万円増加したことに加え、法人税等の支払額が119百万円あったことなどから142百万円の減少となり、前年同期と比べ860百万円の減少となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間における投資活動によるキャッシュ・フローは、有形固定資産の取得による支出が1,255百万円あったことなどから1,400百万円の減少となり、前年同期と比べ65百万円の減少となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間における財務活動によるキャッシュ・フローは、長期借入金の返済による支出1,166百万円や、連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出328百万円に加え、配当金の支払額が254百万円あったものの、短期借入金の純増加額が2,907百万円、長期借入れによる収入が400百万円あったことなどから1,452百万円の増加となり、前年同期に比べ977百万円の増加となりました。

(2) 経営方針・経営戦略等

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが定めている経営方針・経営戦略等について重要な変更はありません。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループの事業上及び財務上の対処すべき課題について重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

当第2四半期連結累計期間におけるグループ全体の研究開発活動の金額は、498百万円であります。

なお、当第2四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

(5) 経営成績に重要な影響を与える要因

当第2四半期連結累計期間において、当社グループの経営成績に重要な影響を与える要因について重要な変更はありません。

3【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	20,000,000
計	20,000,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末現在 発行数(株) (2019年9月30日)	提出日現在発行数(株) (2019年11月13日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	10,389,406	10,389,406	東京証券取引所 市場第一部	単元株式数 100株
計	10,389,406	10,389,406	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数(株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金増 減額(百万円)	資本準備金残 高(百万円)
2019年7月1日～ 2019年9月30日	-	10,389,406	-	2,894	-	2,169

(5) 【大株主の状況】

2019年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式(自己 株式を除く。)の 総数に対する所有 株式数の割合 (%)
凸版印刷(株)	東京都台東区台東 1 - 5 - 1	1,139	11.14
栄紙業(株)	東京都中央区京橋 1 - 1 - 9	667	6.52
昌栄印刷(株)	大阪府大阪市生野区桃谷 1 - 3 - 23	662	6.48
鈴与(株)	静岡県静岡市清水区入船町11 - 1	498	4.88
三井化学(株)	東京都港区東新橋 1 - 5 - 2	487	4.77
(株)三井住友銀行	東京都千代田区丸の内 1 - 1 - 2	395	3.87
巴川製紙取引先持株会	静岡県静岡市駿河区用宗巴町 3 - 1	395	3.87
三弘(株)	東京都中央区京橋 1 - 1 - 9	350	3.42
東紙業(株)	東京都中央区京橋 1 - 1 - 9	347	3.39
(株)三菱UFJ銀行	東京都千代田区丸の内 2 - 7 - 1	293	2.87
計	-	5,239	51.26

(注) 1. 千株未満の端数は切り捨てて表示しております。

2. 2019年3月18日付で公衆の縦覧に供されている大量保有報告書において、株式会社三菱UFJ銀行及びその共同保有者である三菱UFJ信託銀行株式会社、三菱UFJ国際投信株式会社、三菱UFJモルガン・スタンレー証券株式会社が2019年3月11日現在で下記の株式を所有している旨が記載されているものの、当社として当第2四半期会計期間末現在における実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めていません。

なお、大量保有報告書の内容は次のとおりです。

氏名又は名称	住所	保有株券等の数 (株)	株券等保有割合 (%)
株式会社三菱UFJ銀行	東京都千代田区丸の内 2 - 7 - 1	293,952	2.83
三菱UFJ信託銀行株式会社	東京都千代田区丸の内 1 - 4 - 5	167,000	1.61
三菱UFJ国際投信株式会社	東京都千代田区有楽町 1 - 12 - 1	24,000	0.23
三菱UFJモルガン・スタンレー証券株式会社	東京都千代田区丸の内 2 - 5 - 2	94,300	0.91
計		579,252	5.58

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

2019年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 168,800	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 10,210,300	102,103	-
単元未満株式	普通株式 10,306	-	1単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	10,389,406	-	-
総株主の議決権	-	102,103	-

(注) 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社保有の自己株式64株が含まれております。

【自己株式等】

2019年9月30日現在

所有者の氏名又は 名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数(株)	他人名義所有 株式数(株)	所有株式数の 合計(株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
(株)巴川製紙所	東京都中央区京橋 2 - 1 - 3	168,800	-	168,800	1.62
計	-	168,800	-	168,800	1.62

(注) 株主名簿上当社名義になっている株式は全て実質的に所有しております。

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（2019年7月1日から2019年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（2019年4月1日から2019年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2019年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,413	2,279
受取手形及び売掛金	7,426	6,687
製品	6,607	7,414
仕掛品	63	65
原材料及び貯蔵品	1,895	2,137
その他	1,577	1,377
貸倒引当金	6	6
流動資産合計	19,977	19,954
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	5,107	5,095
機械装置及び運搬具(純額)	3,412	3,714
その他(純額)	5,751	5,418
有形固定資産合計	14,272	14,228
無形固定資産		
投資その他の資産	526	485
その他	3,680	3,605
貸倒引当金	0	0
投資その他の資産合計	3,680	3,604
固定資産合計	18,478	18,318
資産合計	38,456	38,273
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	6,033	5,996
短期借入金	1,256,433	1,284,449
1年内返済予定の長期借入金	2,233	2,344
未払法人税等	142	115
賞与引当金	443	430
その他	3,591	2,788
流動負債合計	18,088	20,124
固定負債		
長期借入金	4,601	3,692
退職給付に係る負債	2,477	2,347
役員退職慰労引当金	237	222
その他	1,369	1,353
固定負債合計	8,685	7,614
負債合計	26,774	27,739

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2019年9月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,894	2,894
資本剰余金	3,767	2,663
利益剰余金	2,926	3,581
自己株式	420	418
株主資本合計	9,167	8,721
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	280	252
為替換算調整勘定	165	417
退職給付に係る調整累計額	624	573
その他の包括利益累計額合計	739	408
非支配株主持分	1,774	1,404
純資産合計	11,681	10,534
負債純資産合計	38,456	38,273

(2)【四半期連結損益及び包括利益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)
売上高	16,447	15,560
売上原価	13,434	12,763
売上総利益	3,012	2,796
販売費及び一般管理費	2,707	2,686
営業利益	305	110
営業外収益		
受取利息	2	1
受取配当金	29	34
持分法による投資利益	81	108
その他	39	43
営業外収益合計	152	188
営業外費用		
支払利息	105	119
為替差損	-	43
その他	34	46
営業外費用合計	139	209
経常利益	317	89
特別利益		
固定資産売却益	30	28
その他	0	-
特別利益合計	30	28
特別損失		
固定資産除却損	23	4
特別損失合計	23	4
税金等調整前四半期純利益	325	113
法人税、住民税及び事業税	106	100
法人税等調整額	86	148
法人税等合計	192	249
四半期純利益又は四半期純損失()	132	135
(内訳)		
親会社株主に帰属する四半期純利益又は 親会社株主に帰属する四半期純損失()	85	183
非支配株主に帰属する四半期純利益	46	48
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	26	37
繰延ヘッジ損益	0	-
為替換算調整勘定	23	333
退職給付に係る調整額	21	50
持分法適用会社に対する持分相当額	0	4
その他の包括利益合計	71	424
四半期包括利益	60	560
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	21	514
非支配株主に係る四半期包括利益	38	45

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	325	113
減価償却費	790	813
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	15	15
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	26	180
受取利息及び受取配当金	31	36
支払利息	105	119
固定資産除却損	23	4
売上債権の増減額(は増加)	323	678
たな卸資産の増減額(は増加)	585	1,232
仕入債務の増減額(は減少)	159	27
その他	234	254
小計	917	16
利息及び配当金の受取額	47	81
利息の支払額	105	124
法人税等の支払額	144	119
法人税等の還付額	0	36
その他	1	0
営業活動によるキャッシュ・フロー	717	142
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	-	10
定期預金の払戻による収入	39	-
有形固定資産の取得による支出	906	1,255
有形固定資産の除却による支出	129	162
事業譲受による支出	209	-
投資有価証券の売却による収入	26	-
その他	155	28
投資活動によるキャッシュ・フロー	1,334	1,400
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(は減少)	1,123	2,907
長期借入れによる収入	1,174	400
長期借入金の返済による支出	1,719	1,166
配当金の支払額	257	254
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出	-	328
非支配株主からの払込みによる収入	210	-
非支配株主への配当金の支払額	4	4
その他	51	100
財務活動によるキャッシュ・フロー	474	1,452
現金及び現金同等物に係る換算差額	0	54
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	142	144
現金及び現金同等物の期首残高	2,948	2,398
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	42	-
現金及び現金同等物の四半期末残高	2,848	2,254

【注記事項】

(会計方針の変更)

(IFRS第16号「リース」の適用)

一部の在外連結子会社において、第1四半期連結会計期間より国際財務報告基準(IFRS)第16号「リース」を適用し、借手の会計処理として原則すべてのリースについて四半期連結貸借対照表に資産及び負債を計上しております。

当該会計基準の適用にあたり、経過措置として認められている当該会計基準の適用による累積的影響額を適用開始日に認識する方法を採用しております。

なお、当該会計基準の適用が四半期連結財務諸表に与える影響は軽微であります。

(四半期連結貸借対照表関係)

1 コミットメントライン契約

当社においては運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行5行と貸出コミットメント契約を締結しております。この契約に基づく借入未実行残高等は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2019年9月30日)
当座貸越極度額及び貸出 コミットメントの総額	5,000百万円	5,000百万円
借入実行残高	2,000	4,400
差引額	3,000	600

2 財務制限条項

「1」の契約には下記の財務制限条項等が付されており、特定の条項に抵触した場合、その条項に該当する借入先に対し借入金を一括返済することになっております。

前連結会計年度 (2019年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2019年9月30日)
<p>2018年3月期末日以降の各事業年度の末日における連結貸借対照表に示される純資産の部の金額を、2017年3月期末日における連結貸借対照表に記載される純資産の部の合計金額の75%に相当する金額、又は直前の事業年度末日における連結貸借対照表に記載される純資産の部の合計金額の75%に相当する金額のうち、いずれか高いほうの金額以上に維持すること。</p> <p>2018年3月期第2四半期以降の各第2四半期会計期間の末日における連結貸借対照表に示される純資産の部の金額を、2017年3月期第2四半期会計期間の末日における連結貸借対照表に記載される純資産の部の合計金額の75%に相当する金額、又は直前の事業年度第2四半期会計期間の末日における連結貸借対照表に記載される純資産の部の合計金額の75%に相当する金額のうち、いずれか高いほうの金額以上に維持すること。</p>	<p>同 左</p> <p>2018年3月期第2四半期以降の各第2四半期会計期間の末日における連結貸借対照表に示される純資産の部の金額を、2017年3月期第2四半期会計期間の末日における連結貸借対照表に記載される純資産の部の合計金額の75%に相当する金額、又は直前の事業年度第2四半期会計期間の末日における連結貸借対照表に記載される純資産の部の合計金額の75%に相当する金額のうち、いずれか高いほうの金額以上に維持すること。但し、2020年3月期第2四半期会計期間の末日については適用しない。</p>

(四半期連結損益及び包括利益計算書関係)

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)
給料手当	590百万円	641百万円
賞与引当金繰入額	75	78
退職給付費用	41	32
役員退職慰労引当金繰入額	15	34
減価償却費	48	58
研究開発費	586	498

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前第2四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)
現金及び預金勘定	2,863百万円	2,279百万円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	15	25
現金及び現金同等物	2,848	2,254

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2018年5月23日 取締役会	普通株式	257	5	2018年3月31日	2018年6月6日	利益剰余金

(注) 2018年10月1日付で普通株式5株につき1株の割合で株式併合を行っております。「1株当たり配当額」につきましては、当該株式併合前の金額を記載しております。

当第2四半期連結累計期間(自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2019年5月15日 取締役会	普通株式	255	25	2019年3月31日	2019年6月27日	資本剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 財務諸表 計上額 (注)3
	プラスチック 材料加工 事業	製紙・塗工 紙関連事業	計				
売上高							
外部顧客への 売上高	10,226	6,182	16,408	38	16,447	-	16,447
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	-	98	98	407	506	506	-
計	10,226	6,281	16,507	445	16,953	506	16,447
セグメント利益 又は損失()	561	286	274	18	293	11	305

(注)1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、物流サービス等を含んでおります。

2. セグメント利益又は損失の調整額11百万円は、セグメント間取引消去額であります。

3. セグメント利益又は損失は、四半期連結損益及び包括利益計算書の営業利益と調整を行っております。

当第2四半期連結累計期間(自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 財務諸表 計上額 (注)3
	プラスチック 材料加工 事業	製紙・塗工 紙関連事業	計				
売上高							
外部顧客への 売上高	9,603	5,913	15,517	43	15,560	-	15,560
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	-	86	86	344	431	431	-
計	9,603	6,000	15,603	387	15,991	431	15,560
セグメント利益 又は損失()	171	87	83	15	98	11	110

(注)1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、物流サービス等を含んでおります。

2. セグメント利益又は損失の調整額11百万円は、セグメント間取引消去額であります。

3. セグメント利益又は損失は、四半期連結損益及び包括利益計算書の営業利益と調整を行っております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益又は1株当たり四半期純損失及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)
1株当たり四半期純利益又は 1株当たり四半期純損失()	8.41円	18.12円
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益又は 親会社株主に帰属する四半期純損失 ()(百万円)	85	183
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純 利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失 ()(百万円)	85	183
普通株式の期中平均株式数(株)	10,193,582	10,122,910

- (注) 1 前第2四半期連結累計期間の、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
- 2 当第2四半期連結累計期間の、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、1株当たり四半期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
- 3 当社は、2018年10月1日付で普通株式5株につき1株の割合で株式併合を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定して1株当たり四半期純利益を算定しております。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2019年11月13日

株式会社巴川製紙所
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 古山 和則 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 梶原 崇宏 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社巴川製紙所の2019年4月1日から2020年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（2019年7月1日から2019年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（2019年4月1日から2019年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益及び包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社巴川製紙所及び連結子会社の2019年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

その他の事項

会社の2019年3月31日をもって終了した前連結会計年度の第2四半期連結会計期間及び第2四半期連結累計期間に係る訂正後の四半期連結財務諸表並びに前連結会計年度の訂正後の連結財務諸表は、それぞれ、前任監査人によって四半期レビュー及び監査が実施されている。前任監査人は、当該訂正後の四半期連結財務諸表に対して2019年8月8日付けで無限定の結論を表明しており、また、当該訂正後の連結財務諸表に対して2019年8月8日付けで無限定適正意見を表明している。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. X B R L データは四半期レビューの対象には含まれていません。